

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	04	164180	農畜産物生産性向上事業費	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	畜産物の価格安定					
対象	市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業					
意図	生産乳量・乳質の改善、向上 養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定） 効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及及び後代検定に対し支援</p> <p>○養豚経営安定対策事業 生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</p> <p>○ブロイラー価格安定対策事業 生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</p> <p>○肉用牛肥育経営安定対策事業 生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 乳用牛群検定頭数	頭		計画	600	500	
			実績	500	500	
② 養豚経営安定対策対象頭数	頭		計画	30,600	30,723	
			実績	30,723	30,673	
③ ブロイラー価格安定対策対象羽数	千羽		計画	954	852	
			実績	824	840	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 生産乳量	t		目標	5,100	5,100	
			実績	5,143	5,219	
② 肉豚出荷頭数	頭		目標	30,600	30,723	
			実績	30,723	30,673	
③ ブロイラー出荷羽数	千羽		目標	954	852	
			実績	824	840	
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
東日本大震災による消費の減退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復傾向にあるものの、輸入飼料や生産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。 市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により飼養乳用牛群の管理を効率化し、生産乳量を維持できている。 また、各種経営安定対策事業に加入することにより、畜産農家の経営の安定化が図られている。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。 豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。
	○ 妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	○ 見直し余地がない	
成果の向上余地	成果の向上余地	乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。 豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。
	○ 向上余地がある	
事業費・人件費の削減余地	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。 豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。
効率性	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
公平性	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
乳用牛群検定事業の活用は、酪農家の生産性向上及び農業経営の安定化につながるため、検定事業への加入を促進する必要がある。 豚肉・鶏肉・牛肉の価格差補てん事業は、枝肉相場の変動や生産費の上昇等により、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから事業継続が必要である。		

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	04	164180	農畜産物生産性向上事業費	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	畜産物の価格安定					
対象	市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業					
意図	生産乳量・乳質の改善、向上 養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定					
	事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定） 効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及及び後代検定に対し支援</p> <p>○養豚経営安定対策事業 生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</p> <p>○ブロイラー価格安定対策事業 生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</p> <p>○肉用牛肥育経営安定対策事業 生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		○ 補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	肉用牛肥育経営安定対策対象頭数	頭	計画	1,410	1,072	
			実績	963	1,295	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	肉用牛肥育経営安定対策事業加入戸数割合	%	目標	100.0	100.0	
			実績	87.0	78.4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
東日本大震災による消費の減退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復傾向にあるものの、輸入飼料や生産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。 市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により飼養乳用牛群の管理を効率化し、生産乳量を維持できている。 また、各種経営安定対策事業に加入することにより、畜産農家の経営の安定化が図られている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。 豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。
	○ 妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	○ 見直し余地がない	
事業費・人件費の削減余地	成果の向上余地	乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。 豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。
	○ 向上余地がある	
効率性	向上余地がない	
	○ 向上余地がない	
公平性	事業費・人件費の削減余地	家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。 豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。
	事業費の削減余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
乳用牛群検定事業の活用は、酪農家の生産性向上及び農業経営の安定化につながるため、検定事業への加入を促進する必要がある。 豚肉・鶏肉・牛肉の価格差補てん事業は、枝肉相場の変動や生産費の上昇等により、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから事業継続が必要である。	受益と負担の適正化余地	事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
○ 適正である		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	06	01	04	164180	農畜産物生産性向上事業費

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,575	5,374		799
財源内訳	国・県	352	350		△ 2
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,223	5,024		801

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

収益性の高い農畜産物の生産を進める。

事業開始の背景・経緯

乳用牛群検定の利用促進を図り経営分析の一助とするため。
畜産物の価格安定制度の生産者負担分の一部を負担し価格安定制度の加入を促進するため。

事業概要

- 家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定）
効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及及び後代検定に対し支援
- 養豚経営安定対策事業
生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援
- プロイラー価格安定対策事業
生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援
- 肉用牛肥育経営安定対策事業
生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

対象農家個々への巡回等により、事業の内容及び有効性を周知する。

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原 慶悦 内線 6-290

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

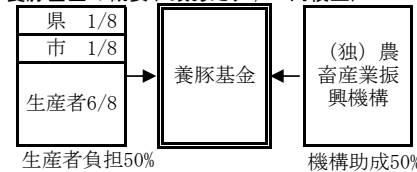
①家畜改良増殖対策事業（乳用牛群検定） 350千円

乳用牛雌牛群の能力検定及び検定農家の指導を行い、乳用牛の飼養管理の改善を図るとともに、後代検定に係る調整交配を行い、泌乳能力等、優秀な能力を有する雌牛群の選抜確保を行う。
※花北乳用牛群検定推進協議会が行う乳用牛群検定に係る経費の42.2%以内（県補助）

②養豚経営安定対策事業 2,669千円

●養豚基金の概要（1頭あたり1,400円積立）

●積算根拠 生産者負担(700円)の1/8を補助



	契約頭数	積立単価	補助金
系統	16,080		1,398,960
商系	10,000	87円	870,000
直接	4,593		399,591
計	30,673		2,668,551

●補てんの仕組み

1頭当たりの粗収益と生産コストの差額の8割

③プロイラー価格安定対策事業 262千円

●補助金額：1羽あたり積立金5円の0.5/8(0.3125円)を補助

	補助率	助成金額
県	1/8	0.6250円
市	0.5/8	0.3125円
生産者	3/8	1.8750円
プロイラー組合	3.5/8	2.1875円
計		5.0000円

補てん金

(保証基準価格－指標価格)×90%×補てん対象羽数

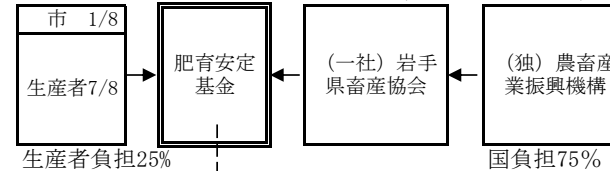
対象羽数 840,000羽(2戸)

0.3125円×840,000羽=262,500円

④肉用牛肥育経営安定対策事業 2,093千円

肥育素牛価格・飼料価格の高騰により、肉用牛肥育の生産コストは増加傾向にある。本事業は生産コストが粗収益を上回る場合にその差額の8割を補助し、肉用牛肥育経営の安定化を図る。

●肥育安定基金の概要（1頭あたり肉専用種40,000円、交雑種100,000円、日本短角種148,000円積立）



●積算根拠 生産者負担(肉専10,000円、乳用26,000円、日本短角37,000円)の1/8を補助

		H28補助金単価	対象頭数	補助額
系統	肉専	1,250	749頭	936,250
	乳用	3,250	2頭	6,500
商系	肉専	1,250	338頭	422,500
	交雑	3,125	150頭	468,750
畜産協会	短角	4,625	56頭	259,000
合計			1,295頭	2,093,000

